

(第57期)

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

株式会社フィット東日本

(単位 円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,567,861,934	流動負債	1,339,477,290
現金及び預金	100,890,283	買掛金	1,255,147,686
受取手形	1,009,619	未払法人税等	3,643,100
電子記録債権	408,026,826	未払消費税等	8,261,900
売掛金	1,089,301,587	未払金	144,895
前払費用	5,592,497	未払費用	24,640,346
その他	583,496	預り金	9,969,363
貸倒引当金	△ 37,542,374	賞与引当金	37,670,000
固定資産	223,309,514	固定負債	19,300,000
投資その他の資産	223,309,514	その他	19,300,000
投資有価証券	80,802,556	負債合計	1,358,777,290
出資金	250,000	(純資産の部)	
繰延税金資産	10,088,860	株主資本	413,629,162
その他	193,055,114	資本金	40,000,000
貸倒引当金	△ 60,887,016	利益剰余金	373,629,162
		その他の利益剰余金	373,629,162
		繰越利益剰余金	373,629,162
		評価・換算差額等	18,764,996
		その他有価証券評価差額金	18,764,996
		純資産合計	432,394,158
資産合計	1,791,171,448	負債及び純資産合計	1,791,171,448

個 別 注 記 表

株式会社フィット東日本

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券	その他有価証券	
	・時価のあるもの	決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)
	・時価のないもの	移動平均法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
- ② 長期前払費用 均等償却によっております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

- ・一般債権 貸倒実績率法により計上しております。
- ・貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法により計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 表示方法の変更

(貸借対照表)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 2018年2月16日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第5号 2018年3月26日）を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度において「流動資産」に区分しておりました「繰延税金資産」（前事業年度14,728,000円）及び「固定負債」の「繰延税金負債」（前事業年度16,432,486円）は、当事業年度においては「投資その他の資産」の「繰延税金資産」10,088,860円に含めて表示しております。

2. 貸借対照表等に関する注記

関係会社に対する金銭債務	短期金銭債務	1,255,147,686円
--------------	--------	----------------

3. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (円) (注2)	取引により発生した 債権又は債務	
						科目	当該事業年度末日 における残高(円)
親会社	(株)リーガルコーポレーション	(被所有) 直接 100.0	商品の仕入 土地建物他を賃借 役員の兼任等	商品仕入	5,493,554,654	買掛金	1,255,147,686
				賃借料	29,700,852	—	—
				販売手数料収入 (注1)	988,839,817	—	—
				受取利息	399,270	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 販売手数料の料率については、親会社と交渉の上決定しております。

2. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

4. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 5,404円93銭
(2) 1株当たり当期純利益 607円75銭

5. 重要な後発事象に関する注記

当社は、2018年12月7日開催の取締役会において、当社を存続会社、当社の兄弟会社である株式会社フィット近畿日本及び株式会社タップスを消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2019年4月1日付で吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

(吸収合併存続会社)

名称 株式会社フィット東日本

事業内容 各種靴の販売

(吸収合併消滅会社)

名称 株式会社フィット近畿日本

事業内容 各種靴の販売

(吸収合併消滅会社)

名称 株式会社タップス

事業内容 各種靴の販売

(2) 企業結合日

2019年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社フィット近畿日本および株式会社タップスを消滅会社とする吸収合併方式であります。

(4) 合併後企業の名称

株式会社リーガル販売

(5) その他取引の概要に関する事項

本合併は、各社の経営資源を有効活用することで効率化を図るとともに、市場環境の変化や多様化する顧客ニーズへの対応力をより高めた販売サービス体制を構築することを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。